

博士学位請求論文

現代日本における大学進学にともなう地域移動に関する研究

ーマクロ・ミクロデータを用いた意思決定モデルの検証ー

【論文概要書】

遠藤 健

本論の目的

本論は、「東京一極集中」という近年の地方創生政策において注目される大学進学にともなう地域移動について、地方の高校生の進路選択を中心に据え、先行研究によって積み重ねられてきた理論に基づき、そのメカニズムを解明することを目指す。

現在、2014年に内閣総理大臣を本部長として内閣に設置された「まち・ひと・しごと創生本部」を中心に地方創生に関する各種施策が進められている。2014年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の議論を受け、文部科学省は、「都市圏の大学を中心に入学定員等を超過して学生を受け入れている状況が見られることに鑑み」（文部科学省2015）、大学等設置認可における措置や私立大学等経常費補助金の交付基準の変更を通して、大学の定員超過をより厳格化した。さらに、2017年に地方創生本部に有識者13名から構成される「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」が設置され、その最終報告（「地方における若者の修学・就業の促進に向けて－地方創生に資する大学改革」）では、首都圏への転入超過数が12万人規模で推移している課題、いわゆる「東京一極集中」が指摘され、課題解決の方法の一つとして、東京の大学の定員抑制が示された。翌年の2018年には「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」が定められ、東京都特別区における大学の新增設は2028年までの10年間原則認められないこととなった。

このように、進学移動は大都市と地方間の格差を生じさせる一要因と認識され、東京都特別区の大学に政策的な介入をすることで解決が図られた。しかし、なぜ進学移動するのか、進学移動のメカニズムについては必ずしも検証されていない。進学移動に対する政策的措置を実行することは、必ずしも進学移動が生じているメカニズムを明らかにしたことを意味しない。そこで、本論は、「東京一極集中」という現状認識自体を一旦留保し、地方の高校生の進路選択を中心に据え、進学移動のメカニズムを理論・実証の両面から説明することを目指す。

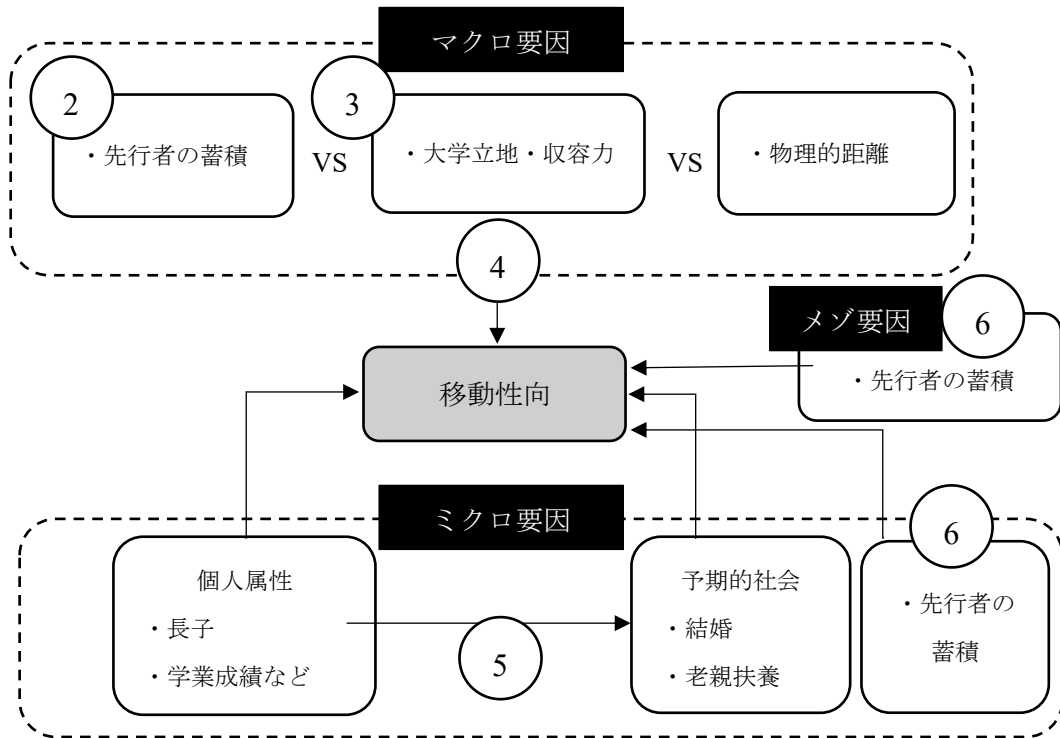
米国から始まったトラッキング研究に中西（1998）は、性別役割分業に基づく「第2の」進路分化メカニズムの存在（ジェンダー・トラック）を明らかにし、吉川（2001）は、地方の進路分化には地理的水路付け（ローカル・トラック）が存在することを示し、新たに「第3の」進路分化メカニズムを提示した。本論は、吉川（2001）の示したローカル・トラックに残された課題を検討し、地域移動に関する研究を参照しながら、諸仮説を意思決定のモデルとして検証する。

本論の構成は、3部6章で、**第1部**で本論全体を貫く理論を検討し、分析モデルを示した上で、それに基づき**第2部**でマクロデータを、**第3部**でマイクロデータを用いて実証分析を行い、終章にて残された課題について考察する。

各章の概要

第1部第1章は、本論で扱う進学移動に関する研究をレビューすることを通して残された課題を析出し、課題を検討するための理論・方法を整理した。進学移動の上位概念である地域移動に関連する研究は、主に(1)移動の定点観測、(2)社会変動と地域、(3)移動の意思決定に関するものであった。これらの研究のなかで、個人の移動の意思決定を解明する研究の蓄積は決して多くはなかった。そこで、移動の意思決定のメカニズムを捉えるにあたり、吉川(2001)のローカル・トラックの概念を参考に、残された課題を析出した。

残された課題は、大きく分けて二つあった。第一は、アカデミック・トラックとの関係が、第二は、地域の構造や制度との関係が必ずしも明確に示されていない点である。第1章では、この二点を検討し、解決する方法として、(1)大卒後の地域移動の視点、(2)進学機会に関する要因、(3)社会心理的な要因の導入を示し、移動性向を従属変数とする意思決定モデルを提示した。なお、一地域の事例調査では、地域特性がいかに進学移動に影響を与えたのかは検証できない限界を残す。そのため、本論は、まず第2部で全国的なマクロデータによる地域間比較によって、進学移動に影響を与える要因を特定した上で、第3部で個人レベルのマイクロデータでその要因を検証するプロセスを採用した。このようなプロセスに沿って、進学移動の意思決定の分析モデルを示す(図概要-1)。従属変数は、進学移動の意思決定を行うか、否かという移動性向を想定する。



図概要-1 本論における進学移動の意思決定モデル

出典：筆者作成。丸番号は章番号を示す。

第2部第2章は、高卒者の就職移動と進学移動に関する時系列の分析を通して、本論の仮説の一つである先行者の蓄積について、マクロデータからその趨勢を明らかにすることを目的とした。

分析の結果、まず1970年代における東京の地方出身の就職・進学者数は、首都圏出身者の就職・進学者数とほぼ同数であり、Lipset & Bendix (1959=1969) の指摘した高卒者と大卒者がほぼ同割合となる状況が日本においても確かに示された。ところが、2017年には首都圏、地方出身の就職者の割合は70年代と比較すると大きく減少しており、東京における高卒就職者は、現代では当該集団内では1割程度を占めるに過ぎない。また、移動元となる各地方を数例取り上げてみても、当該県の大都市圏への就職者は大幅に減少していた。

このような高卒就職移動をめぐる背景には、大都市圏と地方それぞれの社会経済状況の変動が必ずしも同一ではないことが指摘できる。大都市圏において、高卒者をより受け入れる第2次産業が1980年代から相対的に減少傾向であったのに対して、地方では90年代前半までそれらの産業は相対的に増加していた。当該期間において、大都市圏は情報サービス化をはじめ、より高度な産業へシフトしたが、他方で高卒者が主に就職する第2次産業の割合は減少し、代わって各県で就労することが可能であった。

第3章は、首都圏の大学立地に関するデータの分析を行うことを通して、規制緩和以降(工場等制限法廃止)における私立大学の立地に関する動向を明らかにし、定員の増加が各地域の進学移動に与えた影響を検証した。地方から大都市圏への就職者が大きく減少したのに対し、進学者はどうであったか。2000年と2016年の2時点のデータセットを作成し、首都圏の私立大学を対象に、その学生数の変動と各地域の進学移動との関係を分析した結果、明らかになったのは、以下の四点である。

第一に、工場等制限法の旧規制地域では東京都23区を中心に学生数が増加し、特に女子大学の定員増や共学化と都心への移転等が確認された。第二に、東京の学生を出身地域別・男女別で整理すると、地方出身男子は最も大きな割合を占めていたが、1979年を境に首都圏出身男子より減少し、さらに1999年を境に首都圏出身女子より減少した。このように、東京の「受け皿」の増加は、首都圏出身女子の大幅な進学者数の増加によって説明できる。第三に、東京の大学収容力と各地域の東京への進学移動の時系列的な相関を検証すると、大学収容力が上昇した1995年以降で首都圏と茨城県の進学者を受け入れる傾向にある。特に東京の大学収容力の上昇と1995年以降における茨城県の女子との相関が高い。一方で、第四に、東京の収容力の増加は、関東圏以外の東京への進学移動の増加には繋がっていない。

従って、「東京への一極集中」あるいは「東京圏への転入超過」のように政策的に議論される言説は、地方からの転入増ではなく、主に関東圏内の転入増によって生じていたものであった。

ここまで第2章で、地方から大都市への地域移動において、90年代中頃から就職者は非常に少なく、進学者が大半を占めることを確認した。そして、第3章で、東京都特別区における供給増は確かに生じていたが、各地域の進学移動との関係を検証すると、東京の収容力

の増加は、関東圏以外の東京への進学移動の増加には繋がっていないことが示された。以上の実証的な分析結果からは、地方の若者の「東京一極集中」という課題とは逆の結果が示された。では、なぜ地方から東京への進学移動が減少したのか。

この課題を受け、第4章は、進学移動の時系列的な変化と、変化の要因を明らかにすることを課題にした。具体的には、進学移動を距離として定量的な変化を明らかにし、地理的要因や先行研究の変数を含めた分析を行った。分析の結果、まず、進学移動距離の減少が、大学収容力ではなく、地理的要因によって生じていることが記述的な分析から示された。次に、時系列の多変量分析によって、1975年時点では経済的な要因と相関が高い高卒者の労働移動が、東京への進学移動に最も影響を与えていた。しかし、1991年以降は、高卒の労働移動の説明力が減り、東京から遠いという地理的要因が最も東京への進学移動に影響を与えることが明らかになった。

以上、第2部の全国を対象としたマクロデータの分析においては、地方から大都市への就職者は大きく減少し、また進学者は、確かに横断的な分析によっては多いが、時系列という点では減少傾向にある。その要因について検証した結果、第4章で示したように、地理的要因仮説として取り上げた県間の距離が最も安定して影響していた。しかし、この県間の距離は、「地理的制約や心理的・社会的・文化的因子といった総合的な因子」（西川 1966、p.89）と考えられ、この解明が第3部における高校生を対象にしたマイクロデータの分析課題として導かれた。

第3部第5章は、福島県の公立高校を対象とした質問紙調査（「福島県高校生調査」）を基に、ローカル・トラック（吉川 2001）を計量的に検証するために、高校生の進路選択のメカニズムを予期的社会化の理論を基に学力に関する仮説と、家族に関する仮説、この二つを検証した。

検証の結果、以下のことが明らかになった。まず、学力が高い層は地域を離れるという第一の仮説について、進学者においては、高校3年時に県外進学する場合に、男女ともに支持される。しかし、将来的に県内に戻る場合には、有意な関係はみられなかった。また、就職者においては、男子においてのみ仮説が支持された。次に、家族に関する価値、規範を内面化するほど、出身地域に残る、あるいは戻るという第二の仮説は、県内に残る、あるいは戻る層は、従来の家族観を内面化している傾向にあった。

最後に、探索的に検討した「重要な他者」については、進学者と、就職者で異なる興味深い結果が確認された。まず、「父」、「母」については、それぞれ「父」については男子、「母」については女子で「重要な他者」と選択する割合が高い。また、「教師（担任、担任以外）」は、男子の進学者においては、地域に残る、あるいは戻る層で、より多く参照していた。一方、就職者は、県外就職希望者がより多く「教師」を参照していた。

このように、第5章では、マイクロデータを用い、第2部で用いた集合データでは扱うことのできない高校生個人の属性や学力、意識といった社会的変数を用いて、移動性向の分類とその規定要因を検証した。検証の結果は、これまで定性的データを用い明らかにされた諸仮

説を概ね支持するものである。では、第2部のマクロデータによる検証によって示された距離とは何か、次章で大学進学者に焦点を充てた分析によって検証した。

第6章は、前章と同じ「福島県高校生調査」を用い、進学移動における個人の意思決定の規定要因を検証した。具体的には地域移動に関する先行研究をレビューすることを通して、蓄積効果の進学移動への応用可能性を示したうえで、親移動経験仮説、個人先行者仮説、集団先行者仮説の三つの仮説を検証した。検証の結果、個人の進学移動を説明する上で、一部の親移動経験と地域移動先における個人・集団レベルの先行者（特に兄弟）は妥当であることが示された。特に、個人・集団レベル間の効果の違いという点では集団レベルの効果の方がより大きい。

以上の第2部、第3部における分析結果を整理すると、表概要-1になる。これらを踏まえ、改めて第1章で析出した課題である（1）アカデミック・トラックとの関係と（2）地域の構造や制度との関係について考察する。

表概要-1 実証結果のまとめ

部	第2部			第3部	
	第2章	第3章	第4章	第5章	第6章
検討課題	先行者の蓄積（就職者）	収容力と進学移動の関係	要因の特定	ローカル・トラックの計量的検証	要因の特定
検討方法	時系列分析	時系列、相関分析	反復回帰分析	回帰分析	マルチレベル分析
結果	・大きく減少	・特別区の供給増 ・茨城を除き無相関・逆相関	・県間の距離（-） ・1975、1981年の先行者（就職者）（+）	・理論仮説を概ね支持	・親移動経験（一部）（+） ・個人・集団レベルの先行者（+）

出典：筆者作成

考察

（1）アカデミック・トラックとの関係

第1部第1章では、進学移動とアカデミック・トラックとの関係を検討するにあたって、Uターンの問題と地域圏の設定の視点から検討し、大卒後における地域移動の視点を導入した。

すでに述べたように、地位達成研究にトラッキング理論を用いた藤田（1990）は、トラッキングの概念を「個々人の選択、努力、アスピレーションの形成と調整などを含む過程」（藤田 1990、p.128）であり、「地位達成に関わる＜自己社会化＞と＜進路選択＞が枠組づけられていることを示す概念」（藤田 1990、p.128）と定義する。本論においても、この定義のトラッキング概念を踏まえ、（1）進学移動の分析枠組を大卒後の移動まで拡張し、さらに、（2）個人の選択が形成、調整される意思決定のプロセスにより焦点を置き第3部のマイクロデータの実証分析を行った。

分析の結果、大学進学希望者は、ローカル・トラックで提示された地域移動類型に分化しており、かつ仮説の通り、県内に留まる、あるいは将来的に出身県に戻る層は、より従来の

価値観を内面化している傾向が確認された。一方で、学力が高い生徒は、県外に進学する傾向にあったものの、Uターンを想定する層と学力の高低は無関係であった。もし、高卒時の進学移動のみを分析対象とすれば、学力の高い層が県外により進学する仮説を支持する結果になる。本論では、分析枠組に大卒後の移動も含めることで、既に高校3年時に、進学移動の分化が、学力以外の要因を含みながら形成されていたことを確認した。

このように、ローカル・トラックは、特に地方の高校生において、高卒時の進学移動と、大卒後の地域移動の少なくとも2時点から移動パターンをある程度念頭に置き、そのパターンごとに<自己社会化>と<進路選択>が枠組づけられていることを示す概念と言える。

地域移動の類型そのものは、特に海外の地域経済学を中心に、近年多くの研究で取り込まれている。たとえば、Jewell & Faggian (2014) は、大学進学を起点としながら5つの類型を示し、その類型ごとに経済的便益を算出している。このような経済学をベースにしたアプローチと比較して、本論のローカル・トラック理論に基づいた第3部のアプローチは、何かしらのアウトカムに移動がどのように影響を与えるのかを説明するのではなく、移動の意思決定そのものは、どのように形成されるのかを解明する際に有効なアプローチである。

この点を明らかにすることは、非常に重要である。なぜなら、高校生の進学行動の説明に、個人の経済的便益を最大化することを前提にした経済学の理論を適用することについて批判的検討を迫り得るからである。第5章で示したような県内に残る、あるいは戻ることを想定する高校生は、家族をより重視していたし、第6章の首都圏への進学移動に関する分析においても、個人レベルの兄・姉が移動先にいることの影響は非常に大きい。さらに、個人レベルの要因だけでなく、第6章では、学校や地域といったメゾレベルの要因も、当人の移動に影響を与えることを示した。

このように本論では、先行研究で示された移動先の適応に関する知見から、直接的には個人の経済的便益には還元されない価値や構造が当人の地域移動を方向づけている一例を示した。今後、これまでの経済学を基にした進学行動研究の批判的検討を視野に入れながら、ローカル・トラックをもとにした進学行動のさらなる理論・実証的検証を重ねていく必要がある。

(2) 地域の構造や制度との関係

また、第1章では、地域の構造や制度との関係を検討するにあたって、大学の立地・収容力や地理的近接性を具体的な検討課題として、(1) 進学機会に関する変数と(2) 社会心理的な変数の導入を示した。

地方における若者還流のシステム(村澤 2003)の存在やそれを支える構造とは何か。この問に答えるために、まず、進学機会を表す指標として各地域の大学収容力の変動を明らかにした上で、社会心理学の視点から東北のローカル・トラックを検証した石黒ほか(2012)や集団就職に関する研究(荻谷ほか編 2000、山口 2016、中澤 2018)、移住に関する研究(Schwarzweiler et al. 1971、関 1990)において示唆された移動先の適応を促す、あるいは意

思決定そのものを促す先行者の効果に本論は注目した。

大都市における進学機会の増加と、進学移動の関係の検証を目指した第3章では、具体的に、2000年以降における首都圏の私立大学の新增設が各地域の進学移動にどのような影響を与えたのかを検証した。検証の結果、関東圏の進学移動者は、正の相関を確認したものの、それ以外の地域では正の相関は確認できなかった。第4章のマクロレベルの分析においても各地域の大学収容力は、東京への進学移動を説明できる変数ではなかった。九州で顕著に表れていたように、全国的な進学移動距離の減少は、大学収容力ではなく、都市との近さによって生じている可能性を示唆した。

本論は、この地理的要因を物理的な距離に留まらない「地理的制約や心理的・社会的・文化的因子」といった総合的な因子（西川 1966、p.89）と位置づけ検証した。福島県の高校生のデータを用いた第6章では、移動先における先行者の蓄積が、移動の意思決定に与える影響を推定した。結果的に、学校レベルの先行者の蓄積は最も説明力があり、学校あるいは地域の経路依存的な流れ、引いては「先達が通った道」（石黒ほか 2012、p.98）の効果を証明した。

学校というメゾレベルの要因に注目すると、第5章で示したように、高校の教師を重要な他者とする場合、県内に残らないし戻ることをより想定する。第6章で、福島県の学力が相対的に高い層は東北ないし自県に留る傾向にあることから、学校文化のなかに地域の優秀なコアの部分は東北、自県に残す「仕組み」が存在すると推察した。

以上の結果から、本論は、進学移動を規定する要因として、地域や学校という集団単位で形成された人々の移動の「流れ」を示し、大学進学時において、その「流れ」のもつ影響力は非常に強いことが証明された。そして、この「流れ」は、地域間あるいは学校と地域との繋がりとして、個人レベルでは家族を、集団レベルでは学校や地域を媒介として維持されている。

本論の意義

本論は、地方の大学進学に焦点をあて、地方特有の進路分化、すなわち進学にともなう地域移動について、全国的なマクロデータと、福島県を対象としたマイクロデータに基づき個人の意思決定のメカニズムを検証した。本論は、おもに教育社会学の先行研究を参照しつつも、政策科学、社会学、高等教育論、労働経済学の領域においても一定の示唆を得るものと考えられる。これらの示唆は具体的には三点に集約される。

第一は、政策的課題である東京の一極集中について、検証に必要となるデータを整理し、検証した点である。第3章で明らかにされたように、「東京への一極集中」あるいは「東京圏への転入超過」のように政策的に議論される言説は、地方からの進学者が増加したためではなく、おもに関東圏内の転入増によって生じていた現象である。そして、結果的に生じるのは、地方における若者の地元定着ではなく、関東圏内の進学競争（AERA 編集部 2018）

という意図せざる結果を指摘した。このような検証に必要なデータは、全て公開されているデータをもとに整形、構築したものであり、再現性が担保されている。

第二は、本論は、進路選択研究において、メゾレベルの地域の変数の重要性を示した点である。これまでの進路選択研究では、社会階層（SSMの一連の研究）や文化資本、学校外活動、ジェンダー、学校文化に関する視点から研究されてきた。本論では生まれ育った地域によって、「どこに」進学するのかについて、進学者の進路選択が「決められる」側面を示した。その過程で、第6章で用いたマルチレベルの手法は、進学行動の規定要因として、上位レベルに学校組織（たとえば古田 2012）を想定するのに加え、地域を想定する一事例となりうる。

第三は、本論は、吉川（2001）によって示された理論的枠組であるローカル・トラックを計量的に検証し、高校生の進路選択に、学力とは別の要因や学校や地域といった個人を越えた社会的要因の影響が小さくないことを示した。そして、その地域移動パターンへの枠付けに沿った高校生の社会化が、高校在学時に生じていたことを明らかにした点である。本論の対象となった福島県の高校生は、第5章で見たように、将来的に「どこで」生活をするのかをある程度想定し、その枠付に基づいた社会化をしている。たとえば、出身県に残る場合、従来の結婚観や老親規範をより内面化している傾向にある。このような事実を踏まえると、成績による輪切りによる進路指導ではなく、大学で何を学び、卒業後どこで、どのような生活を送りたいのか、大卒後のライフコースを含めたキャリア教育が少なくとも高校在学時において意義をもつことが示唆される。

残された課題と展望

本論は、地方における大学進学のための進路選択について、意思決定モデルを基に検証し、学校や地域レベルの「流れ」による影響の大きさを指摘した。しかし、一方で課題も残している。今後の発展も見据え、三点に整理し述べる。

第一に、本論は意思決定モデルを想定したが、意思決定そのものが確立していない場合を考慮しなかった。たとえば、第5章では予期的社会化を分析枠組とし検証を行ったものの、「県外未定」層は26.8%と二番目に多い。

高校3年生段階で、大卒後の将来を予期できないことは至極当然ではあるが、この層は、将来展望に関する意識が、その他の類型に比べ有意に低い傾向にあり、第5章の分析でも用いた「重要な他者」に関しても、複数回答の場合、他の類型に比べ選択数が低い（遠藤・沖 2017）。このことから、進学移動の意思決定を確立するためには、重要な他者を通じた相談や情報収集が重要になると推察される。

よって、少なくとも福島県では、（1）将来的に首都圏を中心とした県外の生活を自覚している層と、（2）将来的に地元で生活することを自覚している層、そして、（3）県外へ進学するが、その後の展望は確立していない3つのタイプを確認できる。地域移動を半ば強い

られる地域、本論の知見から言えば、県外へ移動する人々の「流れ」が強い地域では、この第3の層を視野に入れ、将来「どこで」働き、生活をするのかについて、高校在学中あるいはそれ以前に相談、情報収集できるような環境を整備することがより重要になる。

第二に、第6章において進学移動には、地域レベルの先行者の蓄積、すなわち経路依存的な「流れ」が最も影響していることを明らかにしたが、この経路依存的な「流れ」はどのように形成されたのかは本論では探求できなかった。この経路依存的な「流れ」の形成史を明らかにするためには、地域の社会史、あるいは学校史の分析を必要とする。方策の一つとして富田（2015）で検証されたような学校の教員文化が、人事異動が行われる公的学校でどのように形成され、維持されるのか、高校組織の研究や進路指導史への発展も考えられる。第5章や第6章で、男子における学校の影響力もなぜ生じ、どのように形成されたのか、そしてなぜ女子では生じないのか。今後探求されて良いテーマである。

第三に、先行者の蓄積は、具体的な機能としてどのようなものが想定されるのか、課題として残った。本論全体で計量的な分析を中心に検証したため、先行研究（吉川 2001、山口 2012、上原 2014）の質的調査によって示された先行者の具体的な機能を提示するには至らなかった。この課題については、大学生の学生生活に関する心理的要因も視野に入れた研究が必要になるだろう。

このような残された課題は、本論が対象としてきた大学進学にともなう地域移動研究の広がりでもある。今後の発展が望まれる。

参考文献

- AERA 編集部, 2018, 「AERA」4月23日号, pp.17-19.
- 遠藤健・沖清豪, 2017, 「高校生の進路選択における地域移動とキャリア意識－『福島県高校生調査』の分析を事例に」第39回日本キャリア教育学会報告資料。
- 藤田英典, 1990, 「6章 社会的・教育的トラッキングの構造」菊池城司編『現代日本の階層構造 3－教育と社会構造』東京大学出版会, pp.127-154.
- 古田和久, 2012, 「高校生の学校適応と社会文化的背景－学校の階層多様性に着目して」『教育社会学研究』90, pp.123-144.
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子, 2012, 『「東京」に出る若者たち－仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房。
- Jewell, S. and Faggian, A., 2014, “Chapter 9 Interregional Migration ‘Wage Premia’: The Case of Creative and Science and Technology Graduates in the UK”, K., Nijkamp, P. and Stimson, R.(eds), *Applied Regional Growth and Innovation Models*, Springer, pp.197-214.
- 荻谷剛彦・菅山真次・石田浩編, 2000, 『学校・職安と労働市場－戦後新規学卒市場の制度化過程』東京大学出版会。
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラッカー－地方からの大学進学』世界思想社。
- Lipset, Seymour, M. and Bendix, Reinhad, 1959, *Social mobility in industrial society*, University of California Press., (=1969, 鈴木広訳『産業社会の構造－社会的移動の比較分析』サイマル出版会)。
- 文部科学省, 2015, 「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設定等に係る認可の基準の一部を改正する告示の施行について（通知）」,
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1362708.htm (2019年9月1日閲覧)。
- 村澤昌崇, 2003, 「<書評>吉川徹著『学歴社会のローカル・トラッカー－地方からの大学進学』」『理論と方法』18(2), pp.262-264.
- 中西祐子, 1998, 『ジェンダー・トラッカー－青年期女性の進路形成と教育組織の社会学』東洋館出版社。
- 中澤高志, 2018, 「第1章 繊維産地の労働市場と女性たちの働き方・生き方－労働の比較地誌学にむけて」木本喜美子編著『家族・地域のなかの女性と労働－共稼ぎ労働文化のもとで』明石書店, pp.39-68.
- 西川俊作, 1966, 『地域間労働移動と労働市場－昭和戦前期・繊維労働者の地域間移動』有斐閣。
- Schwarzweiler. Harry. K., and, James. S. Brown, J. J. Mangalam., 1971, *Mountain Families in Transition: A Case Study of Appalachian Migration*, Pennsylvania State Univ Press.
- 関孝敏, 1990, 「親族関係と都市移動の意志決定」『北海道大学文学部紀要』39(1), pp.173-209.

- 富田知世, 2015, 「『進学校』制度の普及過程に関するミクロレベル組織分析—東北地方の公立高校組織と教師を事例として」『教育社会学研究』96, pp. 283-302.
- 上原健太郎, 2014, 「第5章 沖縄大卒者のローカル・トラック」谷富夫・安藤由美・野入直美編『持続と変容の沖縄社会—沖縄的なるものの現在』, pp.83-105.
- 山口恵子, 2012, 「第9章 大卒女性の大都市移動とローカルネットワーク」石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子『「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房, pp.229-254.
- 山口覚, 2016, 『集団就職とは何であったか—＜金の卵＞の時空間』ミネルヴァ書房。